

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	全国障害児・者等実態調査費	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	企画課	中島 誠			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本調査は在宅の障害児・者等(これまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。)の生活実態とニーズを把握することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>国勢調査の調査区から無作為に選んだ約4,500地区を調査対象地区とし、調査員が調査区内の全世帯を訪問し、調査対象者がいる場合は、調査票を渡し記入及び郵送による返送を依頼。回収された調査票は当省において集計し、公表している。</p> <p>【調査経路】</p> 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			321		
		補正予算					
		繰越し等					
		計			321		
		執行額			210.7		
	執行率(%)			66%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	この事業は、障害保健福祉部の施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	有効回答数	活動実績(当初見込み)	-	-	有効回答数(現在集計中)	-	-
単位当たりコスト	集計中	算出根拠=保健福祉調査地方公共団体委託費/有効回答数(現在集計中)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後の障害児・者の福祉施策を検討するために必要な調査である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害児・者の全国推計数及び、生活実態を把握するための調査であることから、引き続き国において実施して行く必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業内容や事業に要する経費の精査を行った結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国の障害児・者の実態を把握する調査手法については、障害当事者等の意見を聞きながら行っており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	障害児・者施策を推進する上での基礎資料として、幅広く活用される。
	<p>本調査は、これまで概ね5年に一度実施していた身体障害児・者実態調査、知的障害児(者)基礎調査を拡大統合し、在宅の障害児・者等(これまでの法制度では支援の対象とならない方も含む。)の生活実態とニーズを把握することを目的とした調査であり、障害児・者施策を推進するための基礎資料として活用される。</p> <p>実査については、都道府県・指定都市・中核市を中心に実施しており、調査実施前には自治体担当者を集めた全国会議を開催し、調査の実施方法、経費使途等について周知を図っており、次回以降の調査についても今回の調査結果を踏まえつつ、更に事業内容や経費の費目・使途について、精査適正かつ効率的な予算の執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
－			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	35

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 210.7百万円(平成23年度)

委託

一般競争入札

随意契約

【委託】
A 都道府県・指定都市・中核市
200百万円

B 民間会社2社
8百万円

C 民間会社3社
2.7百万円

都道府県・指定都市・中核市は調査を行うために必要な経費(報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費等)

○調査関係書類(調査票、調査の手引き、返送用封筒等)の作成。
○提出された調査票に記入されたデータを電子化する。

○調査に必要な書類を都道府県・指定都市・中核市へ発送。
○広報用ポスターのデザインを作成。
○視覚障害者用の調査票を作成。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保健福祉調査地方公共団体委託費	実査に係る費用	32.5			
計		32.5	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査関係書類の印刷、製本	4.6			
役務費	調査票のデータ入力	3.4			
計		4.6	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	点字版調査票の作成、製本	1.5			
役務費	調査関係書類の自治体への発送	1.0			
役務費	広報用調査ポスターの作成	0.2			
計		1.5	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	実査	32.5		
2	埼玉県	実査	12.8		
3	大阪府	実査	10.9		
4	北海道	実査	10		
5	千葉県	実査	9.9		
6	愛知県	実査	8.8		
7	横浜市	実査	8.1		
8	大阪市	実査	7		
9	茨城県	実査	6.9		
10	神奈川県	実査	6.6		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	調査関係書類の印刷、製本	4.6	6	69.6
2	(株)ティム・プランニング	調査票のデータ入力	3.4	7	41.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福祉)日本点字図書館	点字版調査票の作成、製本	1.5	随意契約	
2	(株)オリエンタル物流	調査関係書類の自治体への発送	1	随意契約	
3	(株)電通名鉄コミュニケーションズ	広報用調査ポスターの作成	0.2	随意契約	